

千歳市向陽台区地域包括支援センター運営業務について公募型プロポーザルを実施するので、次のとおり参加希望者を募集します。

令和3年12月7日

千歳市長 山口 幸太郎

1 担当部署

〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地
千歳市保健福祉部高齢者支援課地域支援係（第2庁舎1階7番窓口）
電話 0123-24-0896（直通）
FAX 0123-23-6700
e-mail koreishien@city.chitose.lg.jp

2 業務の概要

(1) 業務名 千歳市向陽台区地域包括支援センター運営業務

(2) 業務内容

「令和4年度千歳市向陽台区地域包括支援センター運営業務仕様書」のとおり
業務開始に当たっては、現行受託法人から業務の引継ぎを行う。

(3) 履行期間

令和4年4月1日から令和5年3月31日までとする。ただし、契約の締結については、令和4年4月1日からの業務開始に向けた準備及び業務引継ぎのため、令和4年2月に実施する。

なお、令和5年4月1日以降については、業務の実施状況が良好と認められた場合に限り、契約の更新を可能とし、契約の更新に当たっては、年度ごとに市と受託法人との契約を取り交わすこととする。

3 参加資格要件

公募型プロポーザルに参加を希望する者（以下「参加希望者」という。）は、次のすべての要件を満たしていること。

- (1) 包括的支援事業、指定介護予防支援事業を適切、公正、中立かつ効率的に実施することができる法人であって、医療法人、社会福祉法人又は特定非営利活動法人であること。
- (2) 本市において、他の地域包括支援センター運営業務を受託していないこと。
- (3) 本市において、介護保険法に規定する事業の指定を受け、現に介護保険サービスを提供しているか、又は本市の地域支援事業（地域包括運営事業を除く）を受

託している法人であること。

- (4) 介護保険法第115条の22第2項各号に規定する欠格事項に該当しないこと。
- (5) 事業資金の確保が確実に担保され、長期的に適正で安定した事業運営が出来ること。
- (6) 当該法人について、市税、法人税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- (7) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (8) 公募の日から参加表明書提出日までのいずれの日においても、千歳市競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成14年12月18日千歳市長決裁）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (9) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (10) 千歳市暴力団排除条例（平成26年千歳市条例第1号）に規定する暴力団員等でないこと及び暴力団員等との関係を有していない者であること。

4 実施要領等の交付期間及び方法

千歳市向陽台区地域包括支援センター運營業務に係る公募型プロポーザル実施要領、様式及び評価基準等（以下「実施要領等」という。）の交付は、次のとおりとする。

(1) 交付期間

令和3年12月7日（火）から令和3年12月22日（水）まで

(2) 交付方法

1の場所で交付するほか、千歳市保健福祉部高齢者支援課のホームページからのダウンロードにより交付する。

5 参加手続等

(1) 参加表明書の提出

参加希望者は、実施要領等で示す書類を次のとおり提出しなければならない。

ア 提出期限 令和3年12月22日（水）午後5時15分

イ 提出場所 1に同じ。

ウ 提出方法 電話連絡の上、持参による。（郵送によるものは受け付けない。）

(2) 参加資格の確認等

3に定める参加資格要件の確認を行い、確認結果を通知する。併せて参加資格要件を有する者に、企画提案書の提出を依頼する。

(3) 企画提案書の提出

(2)で企画提案書の提出を依頼された者は、次のとおり企画提案書を提出しなければならない。

ア 提出期限 令和4年1月5日（水）午後5時15分

イ 提出場所 1に同じ。

ウ 提出方法 電話連絡の上、持参による。(郵送によるものは受け付けない。)

6 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

- (1) 参加資格要件を満たしていない場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3) 実施要領等で示された提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合
- (4) 審査結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

7 受託候補者の特定

千歳市向陽台区地域包括支援センター運営業務プロポーザル審査委員会設置要綱に基づき設置する審査委員会において、実施要領等で定めた審査方法及び評価基準により、提出された企画提案書等の審査及び評価を行い、その結果に基づいて本業務の受託候補者として特定する。

なお、受託候補者の正式決定は、千歳市地域包括支援センター運営協議会の承認をもって行うものとする。

8 契約に関する基本事項

(1) 契約の締結

7において受託候補者として特定された者と当該業務の仕様書の内容に関する協議を行い、当該内容について合意の上、同者から見積書を徴収し、随意契約の方法により契約を締結する。

(2) 契約保証金

要する。ただし、千歳市契約規則(昭和39年千歳市規則第27号)第27条各号の規定に該当する場合は免除する。

(3) 契約書作成の要否

要する。

(4) 支払条件

令和3年度については令和4年2月に、令和4年度については、4月、7月、10月及び1月に、概算払いの方法により支払うものとする。

9 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 企画提案書に関するプレゼンテーション及びヒアリングを行う。
- (3) 参加表明及び企画提案に係る書類作成及び提出に要する費用は、提出者の負担と

する。

- (4) 提出された書類は、返還しない。
- (5) 企画提案書の著作権は、当該企画提案書を作成した者に帰属するが、本該業務に伴い生じた著作権等の権利及び物件があるときは、市に帰属すること。
- (6) 市は、プロポーザル方式の手続き及びこれに係る事務処理において必要があるときは、提出された企画提案書等の全部又は一部の複製等を行うことができること。
- (7) 提出された企画提案書は、千歳市情報公開条例（平成5年千歳市条例第14号）の規定により、個人情報、法人情報等で非公開とされる情報を除き、情報公開の対象となること。
- (8) 詳細は、実施要領等による。